

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第25期 第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	夢展望株式会社
【英訳名】	DREAM VISION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 孝子
【本店の所在の場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 中島 学
【最寄りの連絡場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 中島 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (千円)	1,484,950	1,194,776	6,019,848
税引前四半期(当期)損失 ( ) (千円)	37,240	34,014	509,897
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損失 ( ) (千円)	40,774	33,850	507,740
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	44,735	32,303	495,280
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	342,391	203,033	197,461
資産合計 (千円)	3,605,243	3,334,968	3,468,368
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失 ( ) (円)	3.47	2.53	41.46
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失 ( ) (円)	3.47	2.53	41.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	9.4	6.1	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,451	38,109	147,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,085	29,573	646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,192	229,119	423,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	593,184	1,135,655	1,357,195

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準（以下、IFRS）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う売上収益の減少及び休業補償、並びに、リストラチャリングの一環として行った早期退職に伴う割増退職金の支給及び店舗の閉鎖等による費用をその他の営業費用として計上している結果、営業損失及び当期損失を計上し、また、金融機関からの借入におけるコベナンツ（財務制限条項）の抵触による返済条項の履行の困難性が見込まれ、さらに当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い2021年4月に一部大都市圏に発令された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の延長や対象エリアの拡大により、当社グループの実店舗でも休業や営業時間短縮等、消費マインドの著しい低下が起因した結果、前連結会計年度から引き続き営業損失及び四半期損失を計上しており、個別財務諸表において前事業年度末から引き続き債務超過の状態にあります。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

しかしながら当該事象又は状況を解消するため、当第1四半期連結累計期間において業績改善施策のため販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善、新株予約権の権利行使による資本増強を引き続き図り、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により極めて厳しい状況が続いています。日本国内においても、感染が再拡大する中、政府・地方自治体より3回目の緊急事態宣言が発令され、百貨店やショッピングセンターなど多くの商業施設の休業や営業時間短縮、外出自粛による消費マインドの著しい低下など終息が見通せない中、先行きも未だ不透明な状況にあります。

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による商業施設等の休業や営業時間短縮、外出自粛による消費マインドの著しい低下など大きな影響を受け、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような市場状況の下、当社グループの中核事業であるアパレル事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、政府・地方自治体より4月に、3度目の緊急事態宣言が発令される等、ワクチン接種状況は進捗しているものの、百貨店やショッピングセンターなど多くの商業施設の休業や営業時間短縮、外出自粛による消費意欲の著しい低下、店舗の休業等によりアパレル事業の売上、利益に大きな影響を受けております。

しかしながら、このような厳しい状況下においても、既存ブランドの「DearMyLove」は引き続き好調を続けております。また新ブランド「rectangle」・「bohmal」については、従来までの投入単価を低減しつつ受注数を拡大する方針から、利益率を重視し値入率・投入単価をアップさせる方針に転換したもので、少しずつ成果が出だしております。

ジュエリー事業におきましては、アパレル事業と同様に消費者の外出自粛、実店舗の休業など、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けましたが、前年同四半期より購入客数が伸び、売上収益は上回っております。

トイ事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という依然として厳しい状況の中、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により国内向けの売上が減少し、売上収益及び営業利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は1,194百万円（前年同四半期比19.5%減少）、営業損失は25百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）、親会社の所有者の帰属する四半期損失は33百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失40百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、当社及び連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が行っている事業であり、当第1四半期連結累計期間におきましては、上述のとおり、新型コロナウイルス感染症の再拡大の大きな影響を受け、売上収益は前年同四半期を下回る結果となりました。しかしながら、利益体質構築のため、継続して販売費及び一般管理費の見直しを行った結果、営業収益は黒字化に転換することができました。第2四半期以降も高付加価値の高い新ブランド投入を新たな軸として、コスト構造の再検証、再構築によりさらなる収益化に注力を図る所存であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は734百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業利益46百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社であるトレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、アパレル事業と同様に、消費者の外出自粛、実店舗の休業など、新型コロナウイルス感染症再拡大の大きな影響を受けましたが、前年同四半期に比べて購入客数が伸びたことから、売上収益は上回っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は211百万円（前年同四半期比60.1%増）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

(トイ事業)

トイ事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい状況の中、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により国内向けの売上が減少し、売上収益及び営業利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は248百万円（前年同四半期比44.4%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比85.2%減）となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルティング業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及びこれに伴うコンサルティング事業の再開時期に関しては、依然として不確実性を伴っており、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果から、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を、当第1四半期累計会計期間より「その他」として開示しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の売上収益は-百万円（前年同四半期は3百万円）、営業利益は1百万円（前年同四半期比135.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円減少し、3,033百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が220百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、301百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が94百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて138百万円減少し、2,386百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が68百万円増加したものの、有利子負債が183百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、745百万円となりました。この主な要因は、引当金が6百万円減少したこと等によるものであります。

## 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し203百万円となりました。この主な要因は四半期損失を33百万円計上したものの、資本金が19百万円増加及び資本剰余金が18百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて221百万円減少し、1,135百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、38百万円（前年同四半期は100百万円の資金使用）となりました。

これは主に、棚卸資産が64百万円増加したものの、売上債権が64百万円減少したこと及び仕入債務が51百万円増加したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同四半期比14百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が26百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、229百万円（前年同四半期比145百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が199百万円あったこと及びリース負債の返済による支出が55百万円あったこと、また株式発行による収入が38百万円あったこと等によるものであります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,600,000
計	20,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,471,400	13,613,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 あります。
計	13,471,400	13,613,900	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第 1 四半期会計期間 ( 2021年 4 月 1 日から2021年 6 月30日まで )
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	200,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	200,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	191.80
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	38,360
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	700,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	700,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	207.51
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	145,260

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円) (注) 1	資本準備金 残高 (千円)
(注)1 2021年 4 月 1 日 ~ 2021年 6 月30日	200,000	13,471,400	19,243	656,275	19,243	556,275

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 . 2021年 7 月 1 日から2021年 7 月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が130,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,525千円増加しております。
- 3 . 2021年 7 月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が12,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,325千円増加しております。

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,469,900	134,699	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	13,471,400	-	-
総株主の議決権	-	134,699	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		1,424,555	1,204,095
営業債権及びその他の債権		480,316	448,384
棚卸資産		1,284,834	1,349,726
その他の流動資産		30,763	31,589
流動資産合計		<u>3,220,470</u>	<u>3,033,796</u>
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		41,418	135,517
無形資産		13,175	15,608
その他の非流動資産	10	193,303	150,046
非流動資産合計		<u>247,897</u>	<u>301,172</u>
資産合計		<u><u>3,468,368</u></u>	<u><u>3,334,968</u></u>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		326,020	394,318
有利子負債	10	1,754,087	1,570,513
引当金		118,912	119,124
その他の流動負債	10	325,180	302,213
流動負債合計		<u>2,524,201</u>	<u>2,386,170</u>
非流動負債			
有利子負債	10	507,651	511,122
引当金		111,364	105,349
繰延税金負債		47,253	46,651
その他の非流動負債	10	80,436	82,641
非流動負債合計		<u>746,706</u>	<u>745,764</u>
負債合計		<u>3,270,907</u>	<u>3,131,934</u>
<b>資本</b>			
資本金		637,032	656,275
資本剰余金		596,603	615,361
その他の資本性金融商品		600,000	600,000
利益剰余金		1,621,953	1,655,804
自己株式		85	85
その他の資本の構成要素		14,134	12,712
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>197,461</u>	<u>203,033</u>
資本合計		<u>197,461</u>	<u>203,033</u>
負債及び資本合計		<u>3,468,368</u>	<u>3,334,968</u>

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上収益	5,6	1,484,950	1,194,776
売上原価		863,856	614,567
売上総利益		621,093	580,209
販売費及び一般管理費		727,212	616,678
その他の収益		125,785	34,340
その他の費用		45,074	22,948
営業損失( )	5	25,407	25,076
金融収益		13	21
金融費用		11,846	8,959
税引前四半期損失( )		37,240	34,014
法人所得税費用		3,533	163
四半期損失( )		40,774	33,850
四半期損失( )の帰属			
親会社の所有者		40,774	33,850
四半期損失( )		40,774	33,850
1 株当たり四半期損失( )			
基本的 1 株当たり四半期損失( )(円)	9	3.47	2.53
希薄化後 1 株当たり四半期損失( )(円)	9	3.47	2.53

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期損失( )		40,774	33,850
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,961	1,547
項目合計		3,961	1,547
その他の包括利益合計		3,961	1,547
四半期包括利益		44,735	32,303
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		44,735	32,303
四半期包括利益		44,735	32,303

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2020年4月1日残高	475,012	442,770	600,000	1,115,249	85	26,313	376,133	376,133
四半期損失( )	-	-	-	40,774	-	-	40,774	40,774
その他の包括利益	-	-	-	-	-	3,961	3,961	3,961
四半期包括利益合計	-	-	-	40,774	-	3,961	44,735	44,735
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	1,771	1,771	1,771
新株予約権の行使	21	21	-	-	-	42	-	-
新株の発行	8,570	8,570	-	-	-	-	17,140	17,140
株式発行費用	-	7,917	-	-	-	-	7,917	7,917
所有者との取引額等 合計	8,591	673	-	-	-	1,729	10,993	10,993
2020年6月30日残高	483,603	443,444	600,000	1,156,023	85	28,546	342,391	342,391

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日残高	637,032	596,603	600,000	1,621,953	85	14,134	197,461	197,461
四半期損失( )	-	-	-	33,850	-	-	33,850	33,850
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,547	1,547	1,547
四半期包括利益合計	-	-	-	33,850	-	1,547	32,303	32,303
新株予約権の行使	63	63	-	-	-	126	-	-
新株の発行	19,180	19,180	-	-	-	-	38,360	38,360
株式発行費用	-	484	-	-	-	-	484	484
所有者との取引額等 合計	19,243	18,758	-	-	-	126	37,875	37,875
2021年6月30日残高	656,275	615,361	600,000	1,655,804	85	12,712	203,033	203,033

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失( )	37,240	34,014
減価償却費及び償却費	25,531	17,096
減損損失	-	209
受取利息及び受取配当金	13	21
支払利息	9,879	6,650
売上債権の増減	96,185	64,338
棚卸資産の増減	33,281	64,891
仕入債務の増減	53,722	51,628
引当金の増減	20,759	1,915
その他	99,727	4,907
小計	89,993	47,819
利息及び配当金の受取額	13	21
利息の支払額	5,378	9,232
法人所得税の支払額	5,093	499
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,451	38,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	2,585	-
有形固定資産の取得による支出	10,681	26,103
無形資産の取得による支出	2,080	3,470
差入保証金の差入による支出	3,841	-
その他	1,067	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,085	29,573

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		17,268	199,608
長期借入金の返済による支出		26,000	12,250
リース負債の返済による支出		85,399	55,136
新株予約権の発行による収入		1,729	-
株式発行による収入		17,182	38,233
株式発行費用の支出		7,917	357
その他		55	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,192	229,119
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,212	956
現金及び現金同等物の増減額		197,516	221,540
現金及び現金同等物の期首残高		790,700	1,357,195
現金及び現金同等物の四半期末残高		593,184	1,135,655

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

夢展望株式会社は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.dreamv.co.jp>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、アパレル事業、ジュエリー事業、及びトイ事業を基軸として、さまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5.セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載しております。当社グループの親会社であるRIZAPグループ株式会社は日本に所在する企業であり、札幌証券取引所にて株式を上場しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

従来、当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、トイ事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたためコンサルティング事業を一時的に休止しております。

このため、当第1四半期連結会計期間より、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を「その他」としており、アパレル事業、ジュエリー事業及びトイ事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに幅広い年齢層の女性をお客様として、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のプライダグジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに展開しております。

トイ事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

なお、従来コンサルティング事業として報告セグメントに含めていた事業セグメントである物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務については、当第1四半期連結会計期間より、「その他」としております。詳細は、(2)報告セグメントの収益及び業績に関する情報の 報告セグメントの変更等に関する事項を参照ください。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	902,443	132,361	446,825	1,481,630	3,319	1,484,950	-	1,484,950
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	902,443	132,361	446,825	1,481,630	3,319	1,484,950	-	1,484,950
セグメント利益又は 損失( )	32,342	5,443	40,187	2,401	602	3,003	28,411	25,407
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	13
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	11,846
税引前四半期損失 ( )	-	-	-	-	-	-	-	37,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等28,411千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	734,464	211,861	248,450	1,194,776	-	1,194,776	-	1,194,776
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	734,464	211,861	248,450	1,194,776	-	1,194,776	-	1,194,776
セグメント利益又は 損失( )	46,336	3,572	5,935	48,700	1,420	50,121	75,197	25,076
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	21
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	8,959
税引前四半期損失 ( )	-	-	-	-	-	-	-	34,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等75,197千円が含まれております。

#### 報告セグメントの変更等に関する事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及びこれに伴うコンサルティング事業の再開時期に関しては、依然として不確実性を伴っており、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果から、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を、当第1四半期連結会計期間より「その他」として開示しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、この変更を反映した後の数値により作成したものを記載しております。

#### 6. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なサービスライン別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	738,268	132,361	-	-	870,629
	卸売業	164,175	-	446,825	-	611,000
	サービス業	-	-	-	3,319	3,319
	合計	902,443	132,361	446,825	3,319	1,484,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めております。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	651,635	211,861	-	-	863,497
	卸売業	82,828	-	248,450	-	331,279
	サービス業	-	-	-	-	-
	合計	734,464	211,861	248,450	-	1,194,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

#### アパレル事業

アパレル事業においては、衣料品、靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

#### ジュエリー事業

ジュエリー事業においては、ブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

#### トイ事業

トイ事業においては、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を販売しております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

#### その他

その他は、コンサルティング事業セグメントから構成されており、当該事業においては他社からの発注に基づき、物流管理業務やEC事業推進支援等を行っております。本事業においては、関連する成果物の顧客による検収が終了した時点で履行義務を充足するものや、サービス提供期間にわたって履行義務が充足されるものが含まれ、個別の案件ごとに適切な時期を判断して収益を認識しております。また、主として役務の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、その他については、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。このため、前第1四半期連結累計期間の情報については、変更後の数値により作成したものを記載しております。

#### 7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
授権株式数		
普通株式	20,600,000	20,600,000
発行済株式数		
期首残高	11,748,000	13,271,400
期中増加	60,000	200,000
期中減少	-	-
四半期末残高	11,808,000	13,471,400

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式であります。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

3. 新株予約権の行使により前第1四半期連結累計期間においては60,000株、当第1四半期連結累計期間においては200,000株増加しております。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期損失( )の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失( )及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 ( ) (千円)	40,774	33,850
基本的加重平均普通株式数(株)	11,762,924	13,368,824
基本的1株当たり四半期損失( ) (円)	3.47	2.53

(2) 希薄化後1株当たり四半期損失( )の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期損失( )及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 ( ) (千円)	40,774	33,850
調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失( )の計算 に使用する四半期損失( ) (千円)	40,774	33,850
基本的加重平均普通株式数(株)	11,762,924	13,368,824
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期損失( )の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	11,762,924	13,368,824
希薄化後1株当たり四半期損失( ) (円)	3.47	2.53

10. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値  
経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	561,608	574,263	559,750	556,454
長期未払金	86,379	85,532	88,484	87,603
合計	647,987	659,795	648,234	644,058

（注） 長期借入金は、要約四半期連結財政状態計算書の「有利子負債」に、長期未払金は「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

## 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

- ( ) 現金及び預金、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産  
これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。
  
- ( ) その他の非流動資産  
活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。
  
- ( ) 営業債務及びその他の債務、短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。
  
- ( ) 長期借入金及び長期未払金  
元利金の合計額を新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

## 11. 後発事象

### (1) 新株予約権の行使による増資

2021年7月2日に第9回新株予約権の権利行使がありました。  
その概要は以下のとおりであります。

- ( ) 発行済株式の種類及び株式数 普通株式 70,000株
- ( ) 増加した資本金 6,720,000円
- ( ) 増加した資本準備金 6,720,000円

2021年7月12日に第9回新株予約権の権利行使がありました。  
その概要は以下のとおりであります。

- ( ) 発行済株式の種類及び株式数 普通株式 30,000株
- ( ) 増加した資本金 2,925,000円
- ( ) 増加した資本準備金 2,925,000円

2021年7月16日に第9回新株予約権の権利行使がありました。  
その概要は以下のとおりであります。

- ( ) 発行済株式の種類及び株式数 普通株式 30,000株
- ( ) 増加した資本金 2,880,000円
- ( ) 増加した資本準備金 2,880,000円

2021年8月10日に第9回新株予約権の権利行使がありました。  
その概要は以下のとおりであります。

- ( ) 発行済株式の種類及び株式数 普通株式 20,000株
- ( ) 増加した資本金 1,880,000円
- ( ) 増加した資本準備金 1,880,000円

(2) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、2021年7月20日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の監査等委員である取締役に対しては、少数株主の皆様との価値の共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入することを決議いたしました。また、2020年6月25日開催の当社第23期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年額100百万円以内（うち社外取締役20百万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役については年額30百万円以内（うち社外取締役15百万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総額を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては400,000株（うち社外取締役80,000株）、監査等委員である取締役に対しては120,000株（うち社外取締役60,000株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から取締役が当社の取締役の地位を退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

払込期日	2021年7月20日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式12,500株
発行価額	1株につき212円
発行総額	2,650,000円
割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。） 2名 9,700株 当社の監査等委員である取締役 2名 2,800株（うち社外取締役2名 2,800株）

12. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月13日に取締役会によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

夢展望株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、夢展望株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。